

令和7年における労働災害発生状況

令和7年1月末現在

北海道労働局労働基準部安全課

令和7年 業種別労働災害発生状況 その1

令和7年1月末現在

北海道労働局

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	11	300	311	5	302	307	4	1.3	100.0	51	9,004	9,055
製造業	1	40	41		34	34	7	20.6	13.2	4	1,141	1,145
食料品		12	12		22	22	-10	-45.5	3.9	3	631	634
木材・家具		9	9		4	4	5	125.0	2.9		87	87
紙・印刷		2	2				2		0.6		19	19
窯業・土石		4	4				4		1.3		43	43
金属・機械	1	9	10		2	2	8	400.0	3.2		182	182
その他		4	4		6	6	-2	-33.3	1.3	1	179	180
鉱業					1	1	-1	-100.0			3	3
土石採取業		1	1		1	1			0.3	1	16	17
建設業	3	33	36	1	33	34	2	5.9	11.6	6	893	899
土木工事業		13	13	1	16	17	-4	-23.5	4.2	4	296	300
建築工事業	2	13	15		5	5	10	200.0	4.8	2	379	381
木造建築業	1	2	3		4	4	-1	-25.0	1.0		115	115
その他		5	5		8	8	-3	-37.5	1.6		103	103
交通運輸事業		18	18		15	15	3	20.0	5.8	1	304	305
陸上貨物運送事業	1	23	24	1	49	50	-26	-52.0	7.7	10	825	835
道路貨物運送	1	22	23	1	48	49	-26	-53.1	7.4	10	768	778
陸上貨物取扱		1	1		1	1			0.3		57	57
港湾運送業					1	1	-1	-100.0			8	8
林業	2	2	4	1	3	4			1.3	4	64	68
水産業					1	1	-1	-100.0		1	140	141
商業	1	46	47		48	48	-1	-2.1	15.1	5	1,098	1,103
清掃・と畜業		18	18		24	24	-6	-25.0	5.8	3	425	428
上記以外の事業	3	119	122	2	92	94	28	29.8	39.2	16	4,087	4,103

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。

※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和7年 業種別労働災害発生状況 その2

令和7年1月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.3		119	119
畜産業		6	6		8	8	-2	-25.0	1.9	2	326	328
金融・広告業					2	2	-2	-100.0			55	55
映画・演劇業											1	1
通信業	1	19	20		22	22	-2	-9.1	6.4		185	185
教育・研究業		2	2		2	2			0.6		69	69
保健衛生業		56	56		29	29	27	93.1	18.0	1	2,540	2,541
接客娯楽業		18	18		18	18			5.8	3	460	463
その他の事業	2	17	19	2	9	11	8	72.7	6.1	10	332	342
合計	3	119	122	2	92	94	28	29.8	39.2	16	4,087	4,103

「第三次産業」の内訳

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	1	46	47		48	48	-1	-2.1	15.1	5	1,098	1,103
うち小売業	1	35	36		42	42	-6	-14.3	11.6	2	859	861
金融・広告業					2	2	-2	-100.0			55	55
映画・演劇業											1	1
通信業	1	19	20		22	22	-2	-9.1	6.4		185	185
教育・研究業		2	2		2	2			0.6		69	69
保健・衛生業		56	56		29	29	27	93.1	18.0	1	2,540	2,541
うち社会福祉施設		19	19		11	11	8	72.7	6.1		1,213	1,213
うち医療保健業		34	34		17	17	17	100.0	10.9	1	1,320	1,321
接客・娯楽業		18	18		18	18			5.8	3	460	463
うち飲食店		7	7		7	7			2.3		222	222
うち旅館業		4	4		5	5	-1	-20.0	1.3		116	116
うちゴルフ場										1	51	52
清掃・と畜業		18	18		24	24	-6	-25.0	5.8	3	425	428
その他の事業	2	17	19	2	9	11	8	72.7	6.1	10	332	342
うち警備業		3	3		4	4	-1	-25.0	1.0	6	76	82
合計	4	176	180	2	154	156	24	15.4	57.9	22	5,165	5,187

令和7年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和7年1月末現在

北海道労働局

業種	令和7年		令和6年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	11 (3)	100.0	5 (1)	100.0	6	120.0	4	100.0
製造業	1 ()	9.1	()		1	—	1	—
鉱業	()		()			—		—
建設業	3 ()	27.3	1 ()	20.0	2	200.0	2	200.0
交通運輸事業	()		()			—		—
陸上貨物運送事業	1 (1)	9.1	1 (1)	20.0				—
港湾運送業	()		()			—		—
林業	2 ()	18.2	1 ()	20.0	1	100.0	1	100.0
その他の事業	4 (2)	36.4	2 ()	40.0	2	100.0		

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和7年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和7年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 7 年		令 和 6 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	4 (2)	100.0	2 ()	100.0	2	100.0		
小売業	1 (1)	25.0	()		1	—		—
医療保健業	()		()			—		—
社会福祉施設	()		()			—		—
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			—		—
ビルメンテナンス業	()		()			—		—
ゴルフ場の事業	()		()			—		—
警備業	()		()			—		—
農業・畜産業	()		()			—		—
水産業	()		()			—		—
その他	3 (1)	75.0	2 ()	100.0	1	50.0		

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和7年 業種別・年別・月別死亡災害発生状況

令和7年1月末現在

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号		4号		5号		6-2号		7-2号		その他業	合計											
	製造業	うち木材木製品製造業	鉱山保安法適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他業															
年別																											
平成25年	6			1	22	7	2		1	4	4	17	64														
平成26年	4			1	22	6	2			4	6	20	65														
平成27年	7			2	25	10	3	1	1	4		12	65														
平成28年	7			1	30	13	1			5	2	18	77														
平成29年	8			2	23	10	2			5	5	26	81														
平成30年	11	1			17	11				6		18	63														
令和元年	10				20	6	2			8	1	15	62														
令和2年	6	1		1	14	4	3	2		4	3	14	51														
令和3年	3	1		1	20	8	1			1	3	22	59														
令和4年	5				23	5	1			1	2	16	53														
令和5年	4			1	6	10	1			4	1	24	51														
区分月別	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計			
年別																											
令和6年	1月					1	1	1	1									1	1			2	2	5	5		
	2月					2	3		1										1			2	4	4	9		
	3月	1	1			2	5		1										1			1	5	4	13		
	4月		1				5		1										1			2	7	2	15		
	5月		1			1	6		1										1			2	9	3	18		
	6月		1			2	8	1	2										1			2	11	5	23		
	7月	2	3				8		2										1				11	2	25		
	8月	1	4			2	10	1	3										1			1	12	5	30		
	9月		4			2	12		3										1			1	13	3	33		
	10月	1	5			2	14		3										1				13	3	36		
	11月		5			3	17	1	4									2	3				13	6	42		
	12月	2	7				17		4									1	4			2	15	5	47		
令和7年	1月	1	1					3	3	1	1								2	2			4	4	11	11	
	2月																										
	3月																										
	4月																										
	5月																										
	6月																										
	7月																										
	8月																										
	9月																										
	10月																										
	11月																										
	12月																										
対前年同月比	件数	1	1	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	1	1	±0	±0	2	2	6	6
	百分率	-	-	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	100.0	100.0	±0	±0	100.0	100.0	120.0	120.0

※ 本統計は業種別の死亡災害発生件数を、発生年又は発生月ごとに記載したものである。

※ 本年及び昨年は速報値を基に、発生月ごとの件数を記載したものである。

令和7年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和7年1月末現在

北海道労働局

事故の型番号	業種番号	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	18	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	42	51	52	61	71	91	92	99		
		業	山	業	業	業	業	業			業	計	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機
1	墜落、転落	1		2					1	4											1						1	2												
20	2m以上からの	1		1					1	3											1						1	2												
21	2m未満からの			1						1																														
2	転倒																																							
22	滑り																																							
23	つまづき																																							
24	踏み外し																																							
25	もつれ等																																							
26	その他の転倒																																							
3	激突																																							
4	飛来、落下																																							
5	崩壊、倒壊			1						1																			1											
6	激突され						2		1	3			1			1																				1				
7	はさまれ、巻き込まれ																																							
8	切れ、こすれ																																							
9	踏抜き																																							
10	おぼれ																																							
11	高温、低温の物との接触																																							
12	有害物等との接触																																							
13	感電																																							
14	爆発																																							
15	破裂																																							
16	火災																																							
17	交通事故(道路)				1				2	3											3																			
18	交通事故(その他)																																							
19	動作の反動・無理な動作																																							
27	腰痛																																							
28	転倒もどき																																							
29	その他の動作の反動、無理な動作																																							
90	その他																																							
99	分類不能																																							
	合計	1		3	1		2		4	11			1		1						4						1	3						1						

令和7年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和7年1月末現在

北海道労働局

業種別 署別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その他の 運 輸 業	陸上貨物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
札幌中央					1								1
札幌東					1	1						1	3
函 館	1									1			2
小 樽													
岩見沢												1	1
旭 川												1	1
帯 広													
滝 川													
北 見					1					1			2
室 蘭												1	1
釧 路													
名 寄													
留 萌													
稚 内													
浦 河													
苫小牧													
倶知安 (支)													
計	1				3	1				2		4	11

※ 本統計は、把握した死亡者数の速報値である。

令和7年 署別・業種別死傷災害発生状況

令和7年1月末現在

北海道労働局

業種別 署別	全産業合計	製 造 業						鉱 業		建 設 業				交 陸上貨物運送事業			港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業	商 業		社 会 福 祉 施 設	飲 食 店	清 掃 ・ と 蓄 業	左 記 以 外 の 事 業	対 前 年 比 増 減 率				
		計	食 料 品 製 造 業	木 材 ・ 家 具	紙 ・ 印 刷	窯 業 土 石 製 品	金 属 ・ 機 械	そ の 他 製 造 業	鉱 山	土 石 採 取 業	計	土 木 工 事 業	建 築 工 事 業	木 造 建 築 業	そ の 他 建 設 業	交 通 運 輸 事 業				計	道 路 貨 物 運 送 業						陸 上 貨 物 取 扱 業	計	小 売 業	そ の 他 商 業
札幌中央	36	1		1						1				1	7	7				5	4	1	3	5	4	9	-22.2%			
	28	2	1	1						3		2		1	4	1	1			6	6		3	1	2	6				
札幌東	59	6	5				1			2		1		1	3	19	19			16	14	2	2	1	1	9	±0.0%			
	59	7	2		1		2	2		5		3	1	1	3	6	6			10	7	3	4	2	7	15				
函館	8	1	1							1	1					2	2			2	2		1			1	275.0%			
	30	6	3	1			2			2	1	1			2					2	2		2	2	2	11				
小樽	13	3	2					1		2			2		1	1				2	2				1	4	-53.8%			
	6									1	1				3					1	1				1					
岩見沢	11	2	2							2	2				1	1	1			2	2				1	2	54.5%			
	17	3	1				2			2	1		1		1					3	2	1			1	6				
旭川	34	5	2	2				1		6	2	1		3	3	3	3			3	2	1	1		5	7	-35.3%			
	22	2	1	1						6	3	3			2	2				3	2	1	3	1		5				
帯広	29	4	4							2	1			1		4	4			4	4		1		4	8	-13.8%			
	25	5	2	1			2			3	1	1		1	1	5	5			4	3	1				6				
滝川	7							1		3	2			1	1										1	1	±0.0%			
	7															1	1			3	3		1		2					
北見	13	1						1		3	3				1					2	2					6	53.8%			
	20	5	2	2			1			2			1	1	1	1				8	4	4			1	2				
室蘭	11									1	1				1	1	1			2	2				1	5	200.0%			
	33									3		3			1					3	3		3		1	22				
釧路	29	7	3	1				3		6	2	2	2		2	1	1		1	6	5	1	2			2	-55.2%			
	13	5		1			3	1		3	2	1								1	1		1		1	1				
名寄	7									1				1	3	3									1	2	-42.9%			
	4	1		1						2	2														1	1				
留萌	2														1										1		-50.0%			
	1															1	1													
稚内	3	1	1							1	1														1		33.3%			
	4									1	1				1					1		1				1				
浦河	7																									6	-42.9%			
	4									1	1															3				
苫小牧	34	3	2				1			3	2	1			1	8	7	1		4	3	1	1	1	3	10	-14.7%			
	29	5		1	1	1	1	1		2		1		1	7	7				2	2		2	1		9				
倶知安(支)	4														1											4	125.0%			
	9														1											8				
合計	307	34	22	4			2	6	1	1	34	17	5	4	8	15	50	49	1	1	4	1	48	42	6	11	7	24	76	1.3%
	311	41	12	9	2	4	10	4		1	36	13	15	3	5	18	24	23	1		4		47	36	11	19	7	18	96	
対前年比増減率	1.3	20.6	-45.5	125.0			400.0	-33.3	-100.0		5.9	-23.5	200.0	-25.0	-37.5	20.0	-52.0	-53.1		-100.0		-100.0	-2.1	-14.3	83.3	72.7		-25.0	26.3	

※ 本統計は、「業種別労働災害発生状況」を管轄署別に集計したものであり、上段は前年、下段は当年である。

令和7年 製造業における死亡災害

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
7	1	9時台	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	5 0 人 以 上 9 9 人	墜 落 、 転 落	乗 物 2 3 9	被災者は、船舶の試運転業務において、アンテナにワイヤーが引っ掛かっていたため、マストの垂直はしごを登り、マストの踊り場へ移動して引っ掛かっていたワイヤーを外したところ、踊り場付近のレーダーアンテナが突然回転し、4.8メートル下の甲板まで墜落したものの。

令和7年 建設業における死亡災害

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
7	1	14時台	建築 工 事 業	10 人 以 上 29 人	墜 落 、 転 落	3 7 2 用 具	被災者は、高さ約2メートルの箇所の壁に石膏ボードを貼り付けるため、脚立の上から2段目の踏みさんにまたがって、地面に置いた石膏ボードを持ち上げた際、脚立から墜落したものの。
7	1	10時台	建築 工 事 業	10 人 未 満	墜 落 、 転 落	仮 設 物 、 4 建 1 1 築 物 等	被災者は、屋上防水工事のため現場に入場し、外部足場のブラケットに設置した荷の上げ下ろし用電動ウインチを取り外そうとした際、足場の筋かい、下棧等を取り外し、要求性能墜落制止用器具を使用せず作業をしていたため、17.6メートル下の地上部まで墜落したものの。
7	1	15時台	建築 工 事 業	10 人 以 上 29 人	崩 壊 、 倒 壊	仮 設 物 、 4 建 1 5 築 物 等	被災者は、鉄骨造2階建て建築物の解体工事現場において、屋上部の床を支える鉄骨梁をガス溶断していたところ、当該梁を切りすぎたため折損し、屋上の床部分が落下、2階で作業を行っていた被災者が下敷きとなったものの。

令和7年 陸上貨物運送事業における死亡災害

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
7	1	2時台	道路貨物運送業	10人以上29人	交通事故（道路）	乗物 231	被災者は、乗用車による配送業務を行っていたところ、赤信号の交差点に停止していたダンプカーの後方に追突した。災害発生当時、路面は濡れていたが、ブレーキ痕は見当たらなかった。

令和7年 林業災害における死亡災害

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
7	1	10時台	林業	10人未満	激突され	車両系木材伐出機械等 1 7 1	被災者は、チェーンソーと木材グラップル機との共同作業においてチェーンソーによる作業を担当し、被災者が受け口、追い口を作った立木をグラップル機が引き倒し、木寄せしたところ、木材グラップル機又はつかんでいた立木が被災者に激突したものの。
7	1	15時台	林業	10人以上29人	激突され	環境等 7 1 2	被災者は、チェーンソーを用いて伐木作業を行っていたが、作業終了時刻になっても戻らず、伐倒木の下で倒れた状態で発見されたもの。

令和7年 その他の業種における死亡災害

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
7	1	6時台	小売業	30人以上 49人	交通事故（道路）	乗物 231	被災者は新聞配達作業に従事する労働者で、顧客宅付近にて乗用車から降りていたところ、坂の上から走行してきたタイヤショベルが路面凍結によりスリップし、停車しきれず被災者の乗用車に追突し、これに押される形で被災者が当該乗用車に轢かれ下敷きになり、さらに同方向からやってきた別の乗用車が被災者の乗用車に追突したため、下敷きになったまま2mほど引きずられ死亡したものの。
7	1	13時台	その他の事業	30人以上 49人	墜落、転落	仮設物、 建築物等 415	被災者は、同僚とともに高さ5.7mの屋根の上にて、墜落防止措置を講じず、スコップを使用して雪下ろし作業をしていたところ、屋根に堆積していた雪が滑り落ちたことで、背部から雪がなだれ込み、足をとられ、屋根の端から墜落したものの。被災者は2名、うち1名が死亡した。
7	1	15時台	その他の事業	10人以上 29人	交通事故（道路）	乗物 231	被災者は、社用車で出張先から所属事業場に戻る際に高速道路を走行中、インターチェンジ付近でクッションドラムに衝突したものの。
7	1	14時台	通信業	300人以上	激突され	建設機械等 141	被災者は、バイクにより郵便配達作業中、後退してきた除雪作業中のモーター・グレーダーに激突され、下敷きになったものの。

死亡労働災害の概要(令和7年1月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
7	1	10時台	林業	10人未満	激突され	車両系木材伐出機械等 171	被災者は、チェーンソーと木材グラップル機との共同作業においてチェーンソーによる作業を担当し、被災者が受け口、追い口を作った立木をグラップル機が引き倒し、木寄せしたところ、木材グラップル機又はつかんでいた立木が被災者に激突したものの。
7	1	15時台	林業	10人以上29人	激突され	環境等 712	被災者は、チェーンソーを用いて伐木作業を行っていたが、作業終了時刻になっても戻らず、伐倒木の下で倒れた状態で発見されたもの。
7	1	14時台	建築工事業	10人以上29人	墜落、転落	用具 372	被災者は、高さ約2メートルの箇所の壁に石膏ボードを貼り付けるため、脚立の上から2段目の踏みさんにまたがって、地面に置いた石膏ボードを持ち上げた際、脚立から墜落したものの。
7	1	6時台	小売業	30人以上49人	交通事故(道路)	乗物 231	被災者は新聞配達作業に従事する労働者で、顧客宅付近にて乗用車から降りていたところ、坂の上から走行してきたタイヤショベルが路面凍結によりスリップし、停車しきれず被災者の乗用車に追突し、これに押される形で被災者が当該乗用車に轢かれ下敷きになり、さらに同方向からやってきた別の乗用車が被災者の乗用車に追突したため、下敷きになったまま2mほど引きずられ死亡したものの。
7	1	10時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物、建築物等 411	被災者は、屋上防水工事のため現場に入場し、外部足場のブラケットに設置した荷の上げ下ろし用電動ウインチを取り外そうとした際、足場の筋かい、下棧等を取り外し、要求性能墜落制止用器具を使用せず作業をしていたため、17.6メートル下の地上部まで墜落したものの。
7	1	2時台	道路貨物運送業	10人以上29人	交通事故(道路)	乗物 231	被災者は、乗用車による配送業務を行っていたところ、赤信号の交差点に停止していたダンプカーの後方に追突したものの。災害発生当時、路面は濡れていたが、ブレーキ痕は見当たらなかった。

死亡労働災害の概要(令和7年1月把握分)

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
7	1	13時台	その他の事業	30人以上 49人	墜落、転落	仮設物、建築物等 415	被災者は、同僚とともに高さ5.7mの屋根の上にて、墜落防止措置を講じず、スコップを使用して雪下ろし作業をしていたところ、屋根に堆積していた雪が滑り落ちたことで、背部から雪がなだれ込み、足をとられ、屋根の端から墜落した。被災者は2名、うち1名が死亡した。
7	1	9時台	輸送用機械等製造業	50人以上 99人	墜落、転落	乗物 239	被災者は、船舶の試運転業務において、アンテナにワイヤーが引っ掛かっていたため、マストの垂直はしごに登り、マストの踊り場へ移動して引っ掛かっていたワイヤーを外したところ、踊り場付近のレーダーアンテナが突然回転し、4.8メートル下の甲板まで墜落した。
7	1	15時台	建築工事業	10人以上 29人	崩壊、倒壊	仮設物、建築物等 415	被災者は、鉄骨造2階建て建築物の解体工事現場において、屋上部の床を支える鉄骨梁をガス溶断していたところ、当該梁を切りすぎたため折損し、屋上の床部分が落下、2階で作業を行っていた被災者が下敷きとなった。
7	1	14時台	通信業	300人以上	激突され	建設機械等 141	被災者は、バイクにより郵便配達作業中、後退してきた除雪作業中のモーター・グレーダーに激突され、下敷きになった。
7	1	15時台	その他の事業	10人以上 29人	交通事故(道路)	乗物 231	被災者は、社用車で出張先から所属事業場に戻る際に高速道路を走行中、インターチェンジ付近でクッションドラムに衝突した。